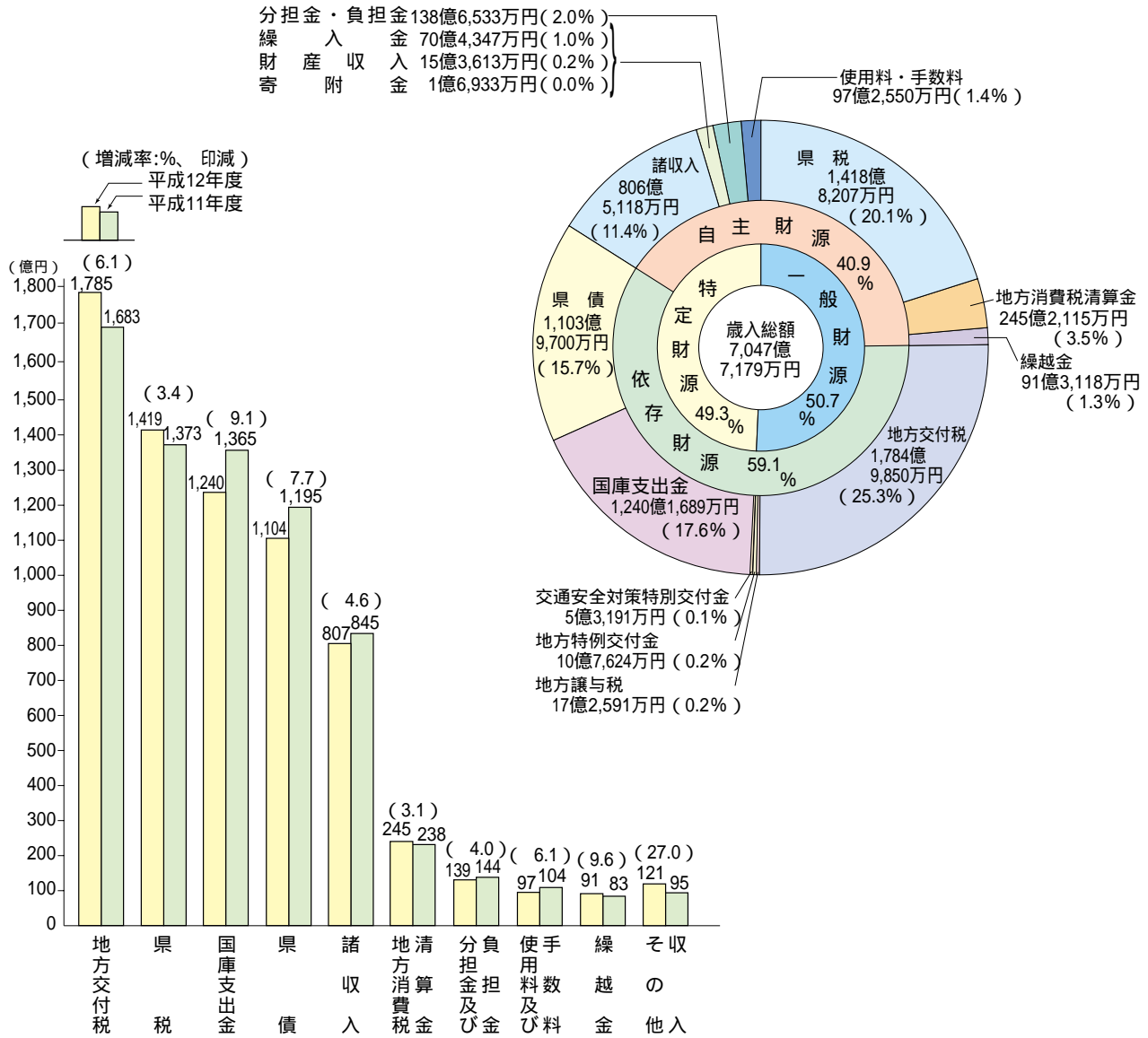


一般会計の歳入・歳出それぞれに詳しく教えて下さい。

一般会計歳入の状況

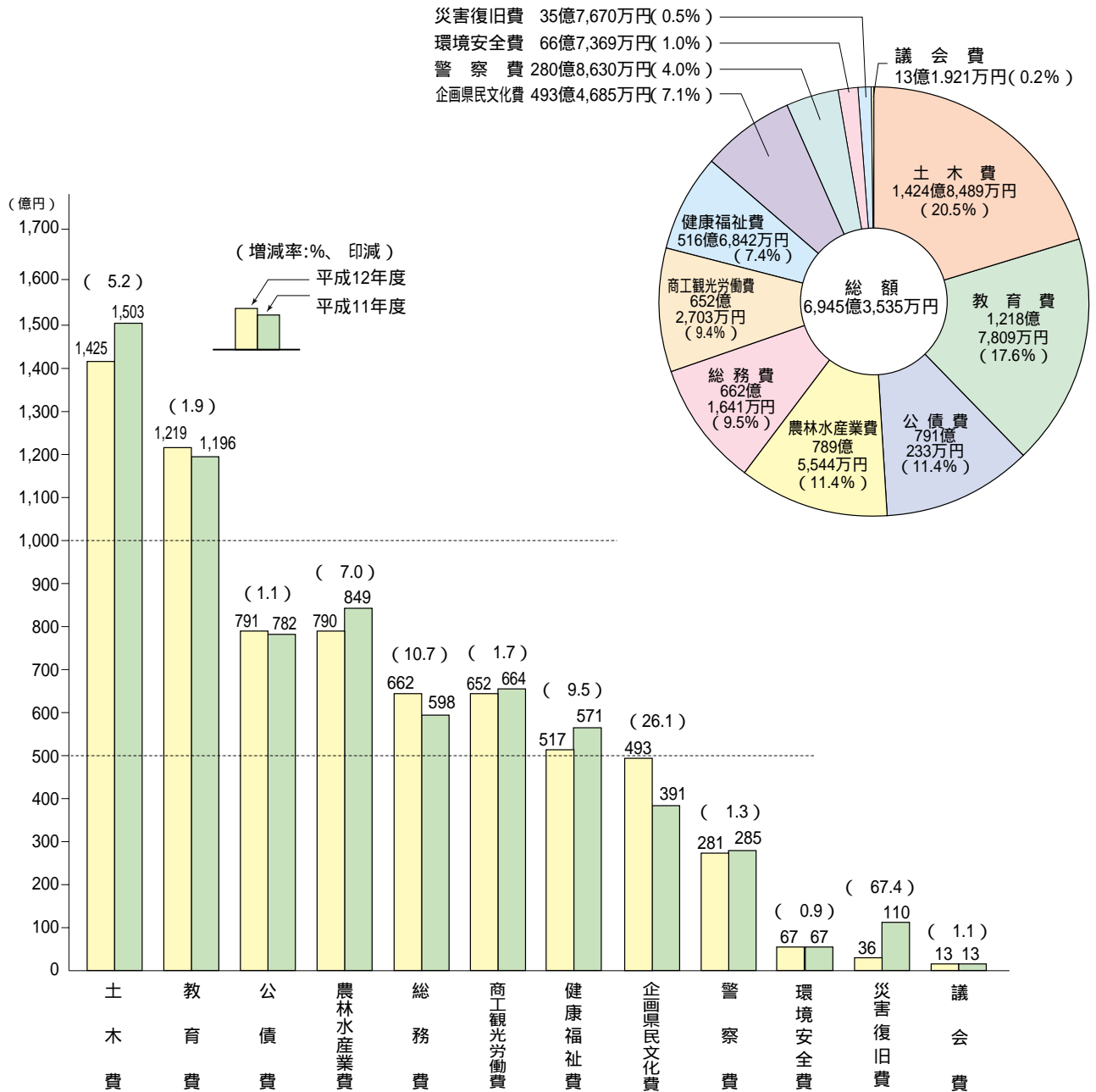


地方交付税は、介護保険関連経費が新たに算入措置されたことや県債の償還に対する交付税措置が増加したことなどにより、対前年度比6.1%、102億379万円の増となりました。

県税は、法人事業税が税制改正による税率引き下げにより3億3,762万円の減額となったものの、郵便局の定額預金の満期が集中したことにより、県民税利子割が大幅に増加(93億6,738万円の増)したため、対前年度比3.4%、46億1,582万円の増となりました。

県債は、一般公共事業費や借換債の減などにより、対前年度比7.7%、91億4,500万円の減となりました。

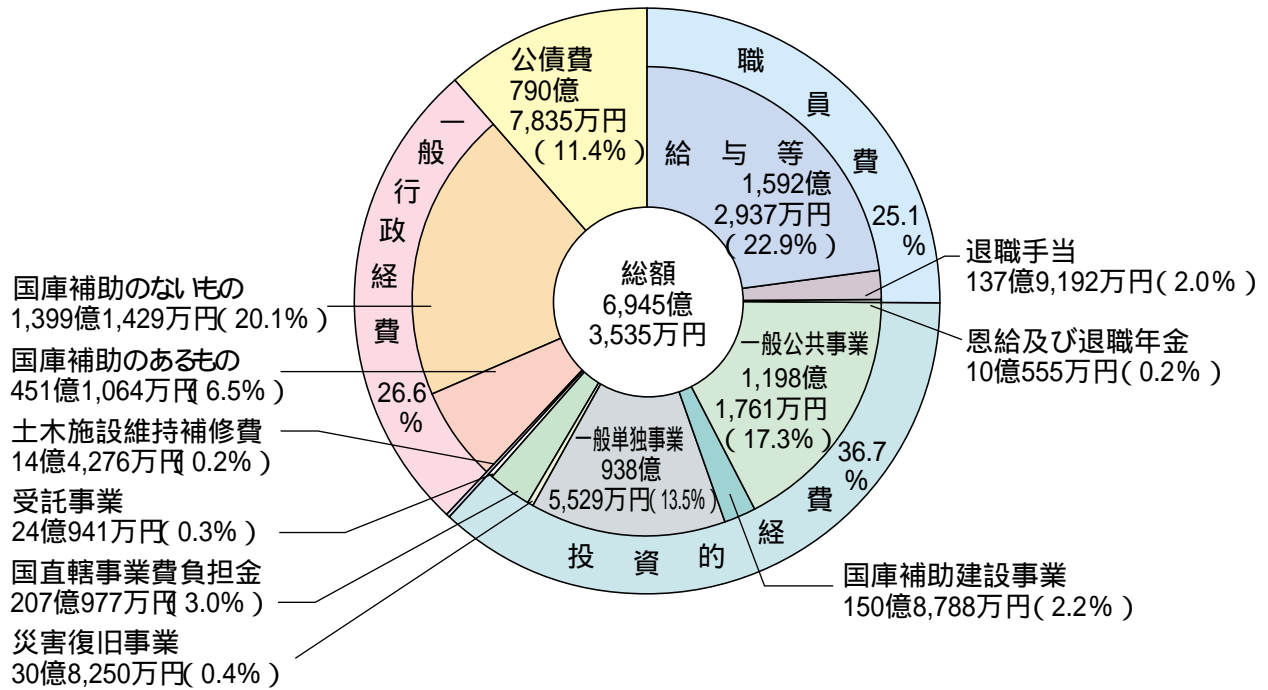
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では土木費の20.5%が最も大きく、次いで教育費17.6%、公債費11.4%となっております。

企画県民文化費は、県立音楽堂の建設などにより26.1%の増となったほか、総務費は、新県庁舎建設により10.7%の増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）



	6,945億 3,535万円			
平成12年度	1,740億 2,685万円 (101.5)	2,549億 6,246万円 (93.2)	1,850億 2,493万円 (103.8)	790億 7,835万円 (101.1)
	職員費	投資的経費	一般行政経費	公債費
				土木施設補修費
平成11年度	1,713億 9,348万円 (100)	2,735億 9,190万円 (100)	1,783億 965万円 (100)	781億 9,115万円 (100)
				14億 3,198万円 (100)
	7,029億 1,817万円			

(注) 各決算額の計は、四捨五入のため合計に一致しません。

歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費36.7%、一般行政経費26.6%、職員費25.1%となっております。

投資的経費は、一般公共事業の減少により6.8%の減となり、一般行政経費は、介護保険関連経費の増により3.8%の増となっております。